

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者

行政庁側記入欄
項番
請求年月日
土木事務所コート整理番号
申請年月日

申請時の号
許可番号
大臣コード
国土交通大臣許可(一般/特)第...号
許可年月日

前回の申請時の号
許可番号
大臣コード
国土交通大臣許可(一般/特)第...号
許可年月日

審査基準日
令和...年...月...日

申請等の区分

処理の区分

法人又は個人の別
(1.法人)
(2.個人)
資本金額又は出資総額
法人番号

商号又は名称のフリガナ

商号又は名称

代表者又は個人の氏名のフリガナ

代表者又は個人の氏名

主たる営業所の所在地
市区町村コード

主たる営業所の所在地

郵便番号
電話番号

許可を受けている建設業
土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解

経営規模等評価対象建設業

自己資本額 項番 1 7 3 5 10 (千円) 13 審査対象 (1. 基準決算) (2. 2期平均)

基準決算	(千円)
直前の審査基準日	(千円)

利益額 (2期平均) 1 8 3 5 10 (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の	前審査対象事業年度
営業利益 (千円)	営業利益 (千円)	
減価償却実施額 (千円)	減価償却実施額 (千円)	

技術職員数 1 9 3 5 (人)

登録経営状況分析機関番号 2 0 3 5

経営状況分析を受けた機関の名称

工事種別別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。
 技術職員名簿については別紙二による。
 その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

連絡先

所属等 氏名 電話番号

ファックス番号